

防爆防水携帯無線機

RU226A-ST 142 ~ 162.0375 MHz

RU316A-ST 350 ~ 470 MHz



防水



防爆

RU226A/RU316A形防爆防水携帯無線機は、爆発性ガスを扱う環境でも安心してお使いいただける業務用無線機で、使用する場所により、150 MHz帯(RU226A)または400 MHz帯(RU316A)から選択できます。また本機は雨の時でも安心して使用できる防水構造となっています。

▼ 特長

防水・堅牢構造：衝撃に強い樹脂ケースを使用し、ハードな業務にも安心して使える堅牢構造でさらにJIS-C0920保護等級8級(最上部1mの水中に60分間沈めた後正常に動作)に基づく防水構造で、雨中でも安心して使えます。

小型・軽量：420gと小形軽量で、手にフィットする、持ちやすい形。

▼ 防爆携帯無線機とは

防爆携帯無線機は、爆発性ガスを扱う環境でも安心してお使いいただける、厚生労働省の本質安全防爆の検定(i2G3)に合格した各種業務用無線機で、移動局、携帯局として各種通信ができる無線機です。

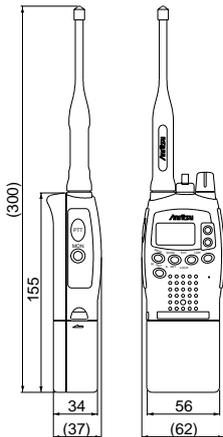
▼ 本質安全防爆構造とは

(産業安全研究所技術指針の工場電気設備防爆指針《ガス蒸気防爆1979》より)

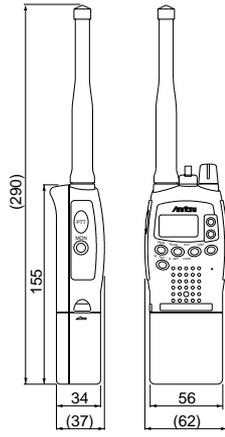
正常時および事故時に発生する電気火花、または、高温部により爆発性ガスに点火し得ないことが、公的機関において火花試験その他によって確認された構造です。

▼ 外形寸法・質量

RU316A

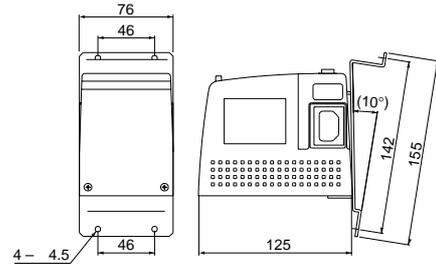


RU226A



質量約420 g(ソフトケース収納)

1台口充電器 RP511A 質量約700 g



▼ 標準構成

本体	1
アンテナ	1
現用電池パック	RP808A 1
ソフトケース	1
肩掛けベルト	1
取扱説明書	1

▼ オプション



1台口充電器 RP511A



スピーカマイクロホン RV15A



ヘルメットセット RV17A



イヤホン RV19A

▼ 仕様

形名	RU226A-ST (150 MHz帯)	RU316A-ST (400 MHz帯)
厚生労働省 防爆構造電気機械器具型式検定	第57346号	第57463号 第57464号
旧郵政省型式検定	F98029	F98034
周波数	142 ~ 162.0375 MHz	350 ~ 470 MHz
電波型式	F3E、F2D	
装備チャンネル	最大99	
送信出力	1 W	
受信感度	2 μV以下	
トーンスケルチ	総合通信局の指示により組込み可能	
電源	6 V (Ni-Cd 650 mAh)	
使用時間	送信1: 受信1: 待受8の割合で連続5時間以上	
動作周囲温度	-10 ~ +50	
構造	防爆	本質安全防爆構造 i2G3
	防水	JIS-C0920保護等級8級相当 防水構造
寸法・質量	56(W) × 155(H) × 34(D) mm (突起物を除く手持ち部分の寸法)・約420 g	

Anritsu

お見積り、ご注文、修理などのお問い合わせは下記まで。記載事項はおことわりなしに変更することがあります。

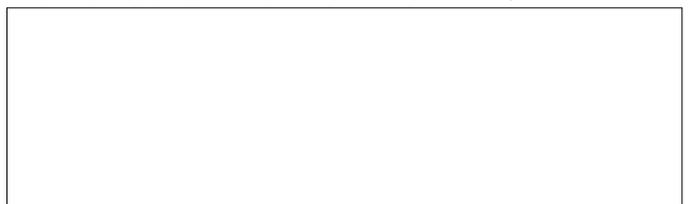
アンリツ株式会社

<http://www.anritsu.co.jp>

本社	TEL 046-223-1111 243-8555	神奈川県厚木市恩名5-1-1
ネットワーク営業本部		
第1営業部	046-296-1205 243-0016	神奈川県厚木市田村町8-5
第2営業部	03-5320-3551 160-0023	東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル
北海道支店	011-231-6228 060-0042	札幌市中央区大通西5-8 昭和ビル
東北支店	022-266-6131 980-0811	仙台市青葉区一番町2-3-20 第3日本オフィスビル
千葉営業所	043-351-8151 261-0023	千葉県美浜区中瀬1-7-1 住友ケミカルエンジニアリングセンタービル
新潟支店	025-243-4777 950-0916	新潟市米山3-1-63 マルヤマビル
中部支社	052-582-7281 450-0002	名古屋市市中村区名駅3-22-4 みどり名古屋ビル
関西支社	06-6391-0111 532-0003	大阪市淀川区宮原4-1-14 住友生命新大阪北ビル
中国支店	082-263-8501 732-0052	広島市東区光町1-10-19 日本生命光町ビル
九州支店	092-471-7655 812-0016	福岡市博多区博多駅南1-3-11 博多南ビル

ご使用前に取扱説明書をよくお読みの上、正しくお使いください。

0604



本製品を国外に持ち出すときは、外国為替および外国貿易法の規定により、日本国政府の輸出許可または役務取引許可が必要となる場合があります。また、米国の輸出管理規則により、日本からの再輸出には米国商務省の許可が必要となる場合がありますので、必ず弊社の営業担当までご連絡ください。

このカタログの記載内容は2006年5月17日現在のものです。
No. RU226A/316A-J-A-1-(2.01)

ddc/CDT